



平田 要

太陽光発電設備の設置から山なみの景観と生活環境を守るための条例制定

一、太陽光発電設備から 景観と環境を守るために 二、都市計画区域の変更

象とした「太陽光発電施設等の設置に関する条例」のひな型を市町村に示している。町の対応は。

問 町管内の設置状況を問う。

答 産業用10kW以上89件(内50kW未満は80件)。

問 景観を損なわない、また、災害もしくは生活環境に係るトラブルが発生することの無いよう必要な規制を行う条例設置の考えを問う。

答 設置トラブルが全国的に生じていることから国及び府において事業計画策定ガイドライン(50kW以上)が制定されている。

国・府・町が役割分担し事業者に対応を適切にするとともに。

問 府は10kW以上を対

により土地利用を図りながら、線引き見直しに関する検討を継続していく。

問 多様性ある土地利用への転換の考えを問う。

答 農地の約840鈔の内40鈔は企業用地として、道路・上下水道等の整備

平成32年度予定の都市計画区域の線引きの変更

問 企業誘致には、市街化区域等都市計画区域の線引きの変更が、今後のまちづくりの重要な課題と考える。

答 農振用地の除外について考えを問う。

答 市街化区域に編入すべきとする明確な区域や、土地利用等の事業計画を示す段階でないため、平成32年度は困難と判断している。

当面は地区計画や開発許可基準の弾力的な運用



ソーラーパネル設置状況

残る農地の活用については、農業企業により農地が守れ、働く場を創る。

残る農地の活用については、農業企業により農地が守れ、働く場を創る。

一般質問



森田 則子

防災力アップ

問 小中学生や住民の防災意識を高めるため、地震の揺れを体験できる起震車を活用した体験型防災講座や防災教育を実施してはどうか。

答 子どもたちの防災意識を高める講座等の積極的展開は、大変重要と認識している。

一つの手法として関係機関と連携し、生涯学習講座として実施することも可能である。

防災教育については大阪北部地震を受けて児童生徒の各家庭に「危険対応7つのマニュアル」改訂版を配布した。

本年度は、災害時を想定した保護者引き渡し訓練を小・中学校合同で実施する準備を進めている。

一、防災力アップで 安心安全なまちづくり 二、予防対策で健康長寿社会をめざす

問 災害時、水・お湯を無料で提供できる災害対応型紙力アップ式自動販売機を、避難所に設置するための災害協定の締結を検討してはどうか。

答 管理や費用面等の課題を考えた上で慎重に検討し、無償対応などが可能か協定締結について問い合わせたい。

健康長寿社会

問 「いきいき百歳体操」で認知症予防プログラムを取り入れ、体操と組み合わせる取り組みはどうか。

答 大阪大学と共同研究という形で、予防の一定の根拠を得ようとしている。プログラムの効果を見出ししていく。



地震体験車(起震車)

問 「終活」の一つのツールであるエンディングノートを、民間委託で作製している自治体があるが、本町の見解を問う。

答 在宅医療介護フォーラムの中で、池田市と医師会が共同して作った、と聞いた。

今後、住民の必要性に応じて作製する場面が出るかと考える。